

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	選挙啓発事業					事務事業コード	01802
部 名	—	課 名	選挙管理委員会事務局	係 名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ◎義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 公職選挙法、朝霞市明るい選挙推進協議会規約	
めざす 目的成果	啓発活動を行うことで、市民の選挙に対する関心が高まっている。				
事業内容	・明るい選挙推進協議会では、常時啓発として研修会を、また選挙時に啓発物資を配布する。 ・常時啓発は、啓発ポスターを小・中学生及び高校生から募集する。 ・生徒会選挙用物資(中学校、高等学校)を貸し出しする。 ・成人式で新成人へチラシを配布する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	・市民で構成された明るい選挙推進協議会では、研修会や啓発活動を実施する。 ・啓発ポスターの募集を小・中学校及び高等学校へ依頼する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・市民で構成された明るい選挙推進協議会では、研修会や啓発活動を実施した。また、選挙時には、啓発物資の配布を実施した。 ・啓発ポスターの募集を小・中学校及び高等学校へ依頼した。 ・啓発ポスターの県入選作品を市長選挙啓発ポスターに採用し、掲示した。 ・生徒会選挙用物資(中学校)の貸出をした。 ・成人式で新成人へチラシを配布した。									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				304		203		291			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			304		203		291			
	b 人件費				2,565		1,466		3,298			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				2,869		1,669		3,589				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.35 人		0.20 人		0.45 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			08報償費:135千円 11需用費:97千円 12役務費:15千円 19負担金、補助及び交付金:44千円 合計 291千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	啓発ポスター募集依頼校数	校	17 (17)		17 (—)		17 (—)		H 32 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		
成果	①	啓発ポスター応募件数	件	30 (27)		30 (—)		30 (—)		H 32 年度		
	②	生徒会選挙用物資(中学校、高等学校)の貸し出し校数	校	7 (4)		7 (—)		7 (—)		H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 公職選挙法で義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 明るい選挙推進協議会の各支部で、選挙時に啓発物資の配布を行なった。また、市内の小中学校から27点の啓発ポスターの応募があり、概ね啓発の成果が得られたと考えられる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> ・思いやり: 市民の選挙に対する関心を高めた。 ・参加と協働: 常時啓発として、明るい選挙推進協議会の研修会の実施及び小中高等学校の児童生徒から啓発ポスターを募集した。 ・経営的な視点: 効率的な行政運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 明るい選挙推進協議会との協働で啓発活動の有効な手段などを検討する必要があると考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
明るい選挙に向けた取り組みについて、概ね目標の成果が得られたことから、今後も引き続き同様な運営を行なう。				